

第3期 岩内町 人口ビジョン 【案】

第3期 岩内町 人口ビジョン

第3期 岩内町人口ビジョンの位置付け

本人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び、北海道の「北海道人口ビジョン（改訂版）」を勘案の上、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、「第3期 岩内町総合戦略」において効果的な施策を企画・立案する上で基礎となることを認識し、策定するものです。

第3期 岩内町人口ビジョンの対象期間

本人口ビジョンの対象期間は、15年後の2040年、35年後の2060年とし、岩内町総合振興計画（2021～2030）との整合性を図るとともに、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計を基礎数値とします。

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」

1. 人口問題をめぐる現状と見通し

(1) 人口減少の現状と見通し

① 加速する人口減少

2018年10月1日時点の日本の総人口は1億2,644万3千人、2018年の出生数は調査開始以来最低の91万8千人を記録。2020年代初めは毎年50万人程度の減少だが、2040年代頃には毎年90万人程度の減少スピードにまで加速すると推計。

② 人口減少の地方から都市部への広がり

全市区町村のうち334市区町村（19.9%）では、2045年の総人口が2015年の半分を下回ると推計。人口減少は、「第一段階（若年減少、老年増加）」、「第二段階（若年減少、老年維持・微減）」、「第三段階（若年減少、老年減少）」を経て進行し、過疎地域では、既に人口急減の「第三段階」に突入。

③ 高齢化の現状と見通し

2018年10月1日時点の日本の老年人口は3,557万8千人、高齢化率は28.1%。今後も老年人口は増加を続け、2042年に3,935万2千人でピークを迎える。その後、総人口減少とともに老年人口も減少するが高齢化率は上昇を続け、2060年には38%を超える水準まで高まると推計。

(2) 東京圏への一極集中の現状と見通し

東京圏への大幅な転入超過は続き、2018年には13.6万人まで増加。年齢構成は15～19歳（2.7万人）、20～24歳（7.5万人）の若い世代が大半を占めており、大学進学時や大学卒業後の就職時の転入が、その主たるきっかけと考えられる。

2. 長期的な展望

(1) 人口の長期的展望

このまま人口が推移すると、2060年の総人口は9,284万人にまで落ち込むと推計。仮に2040年に出生率が人口置換水準（2.07）まで回復すれば、2060年に総人口は約1億人を確保し、長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。

まず目指すべきは、特に若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ること。

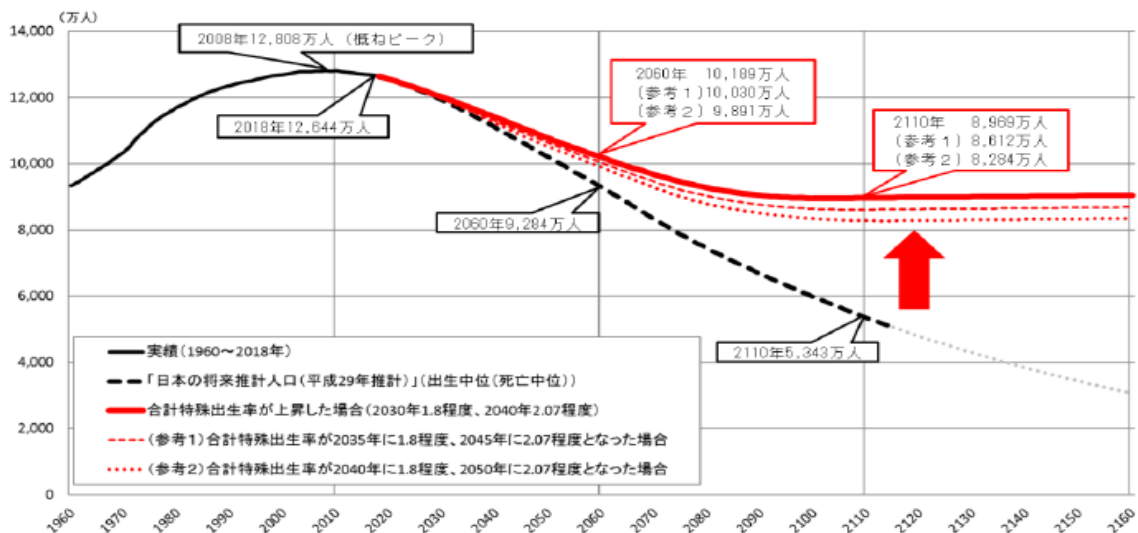
高齢化率は、2065年に38.4%に達した後は高止まる。これに対し出生率が上昇する場合は、高齢化率は2050年に35.7%でピークに達した後は低下を始め、2090年頃に27%程度まで下がって安定。

(2) 地域経済社会の展望

人口構造の若返りは、若い世代の「働き手」が経済成長の原動力となるとともに、高齢者等を支える「働き手」の一人当たり負担が低下していくことが期待できる。更に高齢者の「健康寿命」が延伸することは地域経済社会に好影響を与える。

全国それぞれの地域自らが、将来の成長・発展の糧となるような地域資源を活用し、地域内にとどまらず、地域の外からも稼ぐ力を高め、地域内経済循環の実現に取り組んでいくことが重要。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。

社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。

2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

北海道人口ビジョン（改訂版）

1. 人口分析のまとめ

(1) 総人口

1997年の約570万人をピークに、全国より約10年早く人口減少局面に入り、2015年の人口はピーク時よりも約32万人少ない538.2万人。

(2) 自然増減

2003年から死亡数が出生数を上回る自然減に転じている。未婚・晩婚・晩産化のほか、全国と比較して核家族化が進んでいることや、若年者の失業率が高いことなどから、全国より低い出生率が続いている。（2018年 合計特殊出生率 北海道：1.27、全国：1.42）

2018年の自然減は 約32,000人。

(3) 社会増減

半世紀にわたり道外への転出超過が続いており、近年の傾向として女性の転出超過数が男性の転出超過数を上回っている。要因は、若年者の進学・就職に伴う首都圏への転出と考えられる。

2018年の社会減は 約3,700人。

(4) 札幌市への人口集中

全道人口の3分の1を占める札幌市の低い出生率は、北海道全体の出生率に大きく作用している。（2018年 合計特殊出生率 札幌市：1.18）

2. 人口減少が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 就業

生産年齢人口の減少と高齢化の進展による非就業者の増加により、将来の就業者数は総人口の減少割合を上回るスピードで減少する。

就業者数の減少による人手不足は、地域活力の低下や農林水産物の供給力の低下を招くほか、介護、建設、運輸など、幅広い分野に影響を及ぼすことが懸念される。

(2) 医療負担

医療費の総額は2025～2030年をピークに減少し、地方部における医療施設の撤退や受療機会の減少、通院時間の増加等が懸念される。

高齢化に伴い一人当たりの医療費は増加し、若年層や現役世代の負担増が懸念される。

(3) 税収

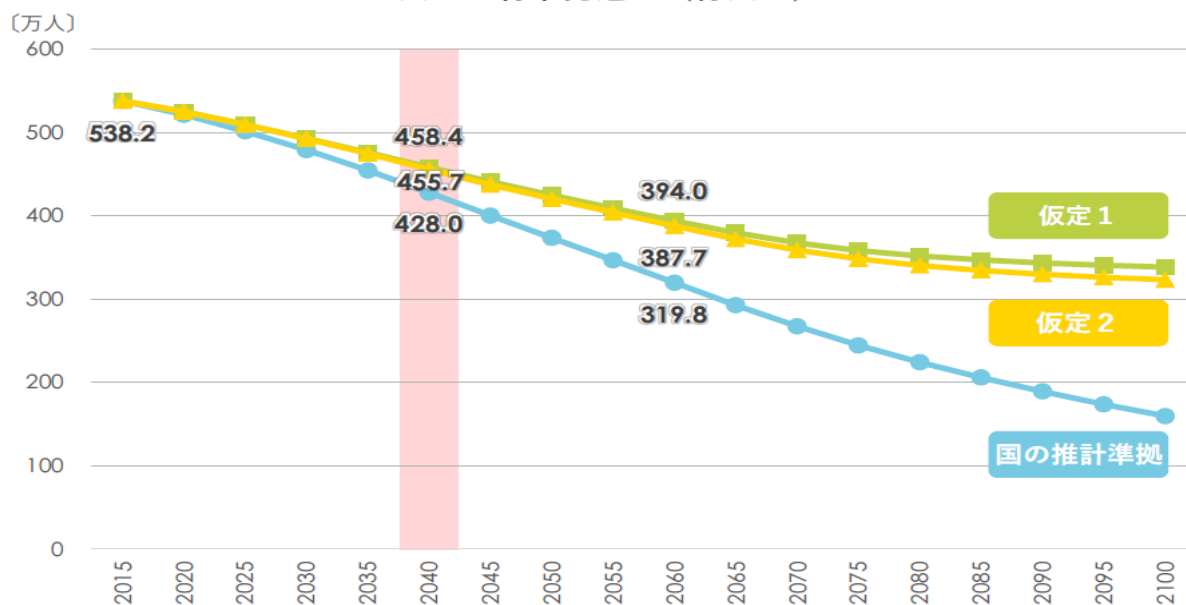
生産年齢人口の減少に伴い人口減少割合を上回るスピードで税収は減少する。税収の減少に加え、医療費、介護給付費の増加が見込まれることから、行財政を取り巻く環境は更に悪化することが懸念される。

3. 人口の将来展望

(1) 総人口

今後、道内各地域において、自然減、社会減の両面からの対策が効果的かつ一体的に行われ、その施策効果により出生率が向上し、道外への転出超過が抑制された場合には、2040年時点で、450～460万人の人口が維持される見通し。

人口の将来見通し（総人口）



仮定1 2040年の人口約458万人

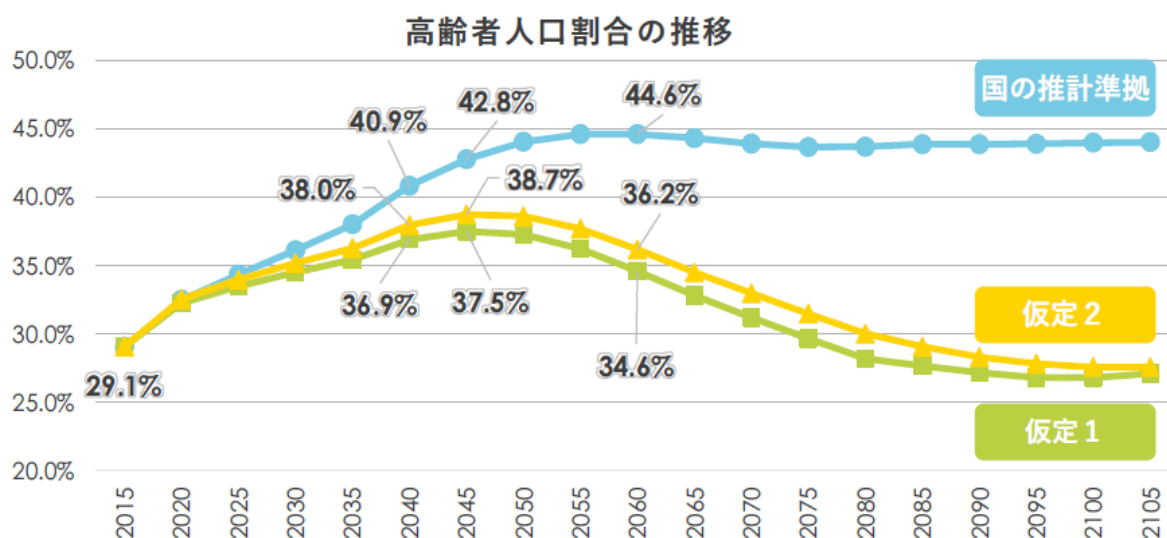
- ① 自然動態（合計特殊出生率）
2030年：1.8、2040年：2.07
- ② 社会動態（純移動数）
2023年：社会増減数を均衡（=0）させる

仮定2 2040年の人口約456万人

- ① 自然動態（合計特殊出生率）
 - ・ 札幌市 2030年：1.65、2040年：1.8、2050年：2.07
 - ・ 札幌市以外は仮定1と同様
- ② 社会動態（純移動数）仮定1と同様

(2) 高齢者人口

- ・ 国の推計が2040年を超えても上昇していくのに比べ、人口構造の高齢化抑制の効果が2045年頃に現れ始め、その後、低下する。

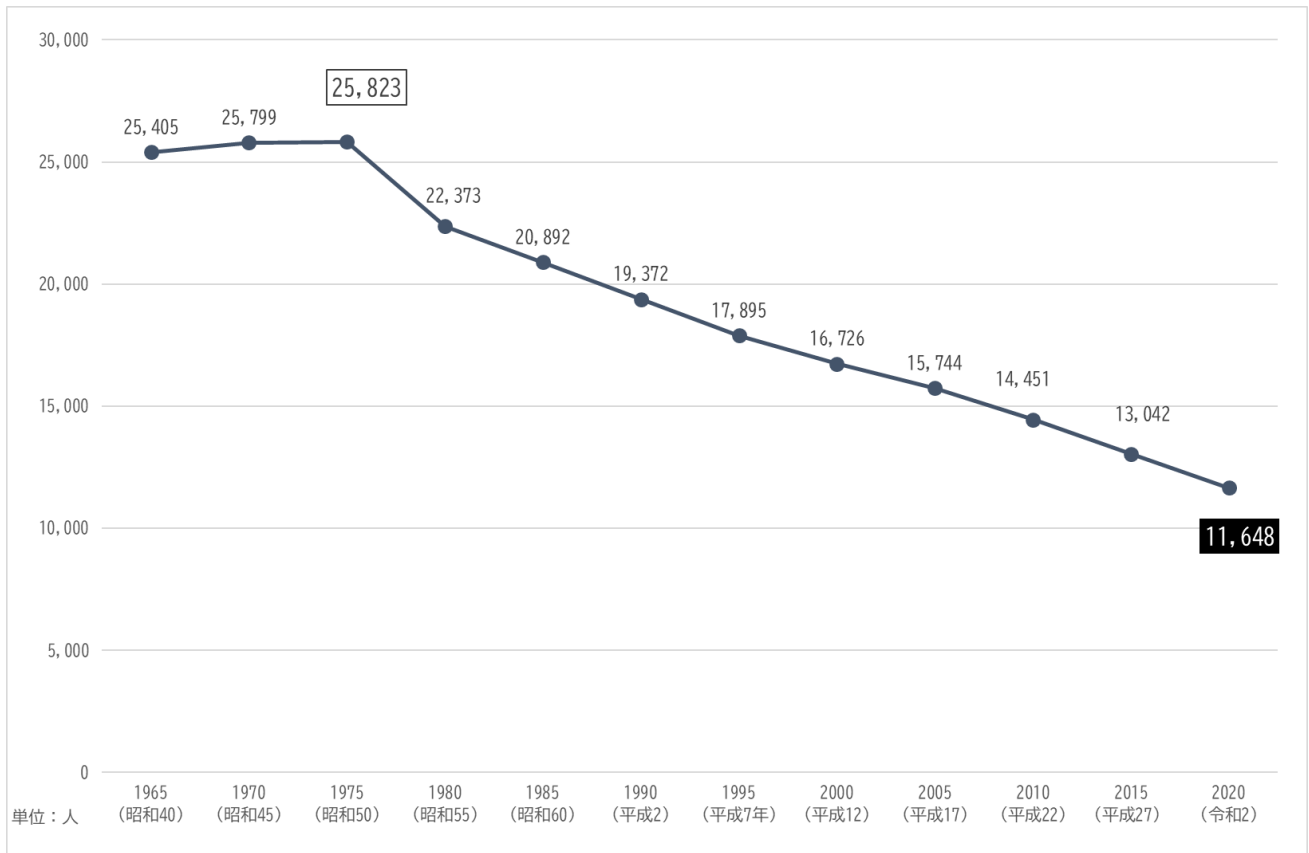


岩内町の人口の現状分析

本町の人口推移を国勢調査から見ると、1975年の25,823人をピークに減少に転じています。2020年の人口は11,648人で、ピークの1975年対比で45.1%、5年毎に実施される国勢調査では、2005年を除き、それぞれ1千人を超える減少となっています。

直近2024年9月末時点の住民基本台帳人口は10,938人で、2020年の国勢調査に比べて710人の減少となっています。住民基本台帳人口では、毎年200人～300人程度の減少が続いています。

■ 国勢調査の人口推移 ■



資料) 国勢調査 (基準日各年10月1日)

■ 近年の人口推移 ■

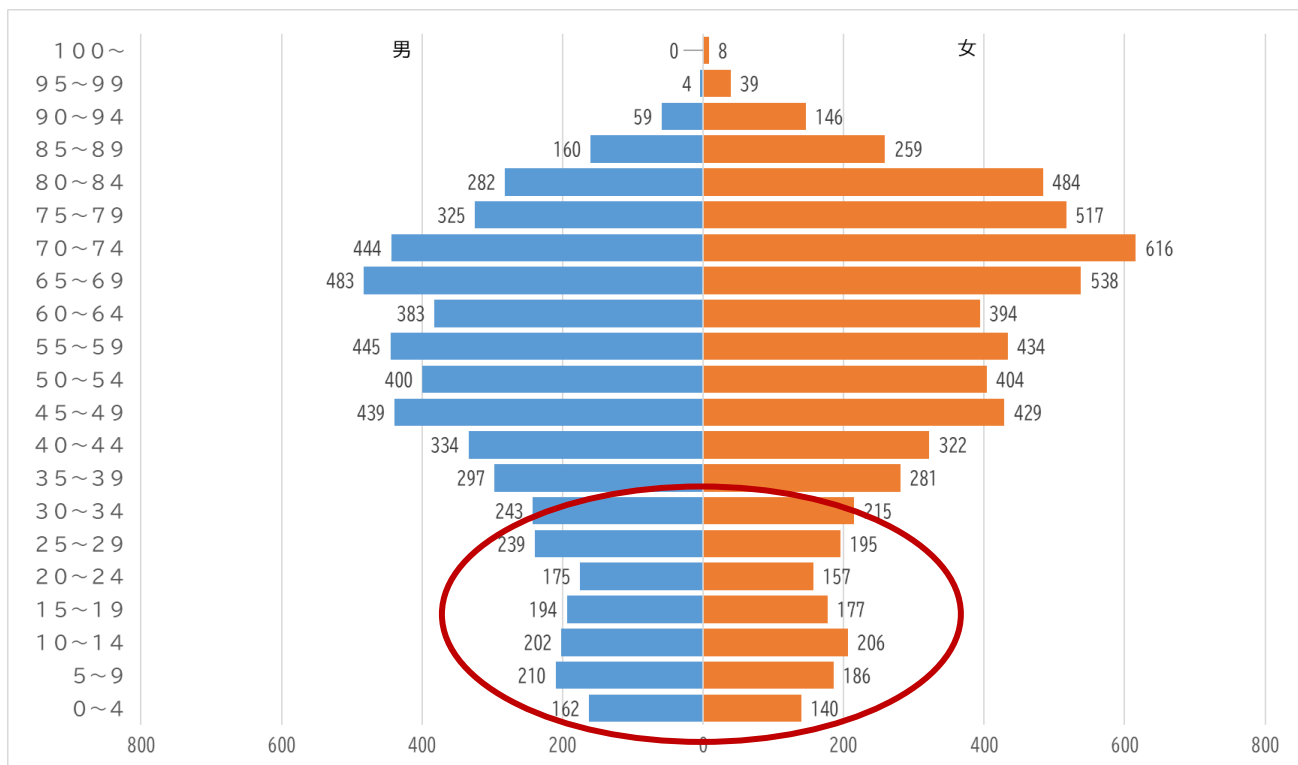
単位：人

年	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
人口	13,486	13,211	12,996	12,673	12,363	12,065	11,714	11,405	11,163	10,938
対前年	△344	△275	△215	△323	△310	△298	△351	△309	△242	△225

資料) 住民基本台帳 (各年9月30日現在)

2020年の国勢調査の人口ピラミッドを見ると、「20～24歳」で大きく減少しています。これは、高校卒業後の進学・就職時に転出が増加することが大きな要因です。また、年少人口の減少が顕著に表れています。

■ 人口ピラミッド：2020年 ■



資料) 国勢調査 (年齢不詳は含まない)

参考に岩内高等学校の卒業後の進路別卒業生数を見ると、大学等進学率が21.8%、就職者の割合が29.5%で、全道や近隣町よりも就職者の割合が高く、男女別では、男子の大学等進学率が17.8%、就職者の割合が35.6%、女子の大学等進学率が27.3%、就職者の割合が21.2%という状況です。

■ 岩内高等学校の卒業後の進路別卒業生数等 ■

(単位：人、%)

地域	計	A 大学等 進学者	B 専修学校 (専門課 程)進学 者	C 専修学校 (一般課 程)入学 者	D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者等				F 左記 以外の者	前年3月 卒業者の うち大学 等入学志 願者	前々年3 月卒業者 のうち大 学等入学 志願者	大学等進 学率 (%)	卒業者に 占める就 職者の割 合(%)
						常用労働者			臨時 労働者					
						自営 業主等 (a)	無期 雇用(b)	有期 雇用						
全道計	36,375	18,749	8,393	855	137	140	6,357	22	54	1,663	1,138	380	51.5	17.9
市部計	32,022	17,482	6,996	779	102	91	4,960	13	45	1,549	1,119	376	54.6	15.8
郡部計	4,353	1,267	1,397	76	35	49	1,397	9	9	114	19	4	29.1	33.3
倶知安町	142	62	49	-	8	2	18	0	0	3	1	0	43.7	14.1
岩内町	78	17	34	-	1	2	21	0	2	1	0	0	21.8	29.5
余市町	97	27	35	-	2	-	19	0	0	14	0	1	27.8	19.6

資料) 令和5年度学校基本調査 第14-1表 高等学校卒業後の進路別卒業生数(不詳・死亡者は含まない)

注1) 「倶知安町」「余市町」の人数については、それぞれの地域にある高等学校を合計した人数

年齢別人口の推移を見ると、2010年以降では、「0～19歳」の若年層の減少が顕著であり、2020年には「0～4歳」が302人、「5～9歳」が396人、「10～14歳」が408人、「15～19歳」が371人で、それぞれ2010年対比で64.7%、69.1%、65.1%、61.9%と、大きく減少しています。

その他、2020年と2010年対比で大きく減少している「35～39歳」と「60～64歳」は、第1次、第2次ベビーブーム世代との対比によるものと考えられます。

80歳以上の後期高齢者層の増加は、平均寿命の延伸に加えて、本町に立地する医療・福祉施設への近隣町村からの入院・入所の要因が考えられます。

単位：人	2010年			2015年			2020年			2010年対比	2015年対比
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女		
0～4歳	467	225	242	411	217	194	302	162	140	64.7%	73.5%
5～9歳	573	287	286	431	213	218	396	210	186	69.1%	91.9%
10～14歳	627	337	290	525	267	258	408	202	206	65.1%	77.7%
15～19歳	599	309	290	461	253	208	371	194	177	61.9%	80.5%
20～24歳	413	213	200	408	217	191	332	175	157	80.4%	81.4%
25～29歳	612	293	319	491	274	217	434	239	195	70.9%	88.4%
30～34歳	707	355	352	589	301	288	458	243	215	64.8%	77.8%
35～39歳	957	480	477	672	355	317	578	297	281	60.4%	86.0%
40～44歳	890	434	456	909	480	429	656	334	322	73.7%	72.2%
45～49歳	945	469	476	850	420	430	868	439	429	91.9%	102.1%
50～54歳	882	422	460	911	465	446	804	400	404	91.2%	88.3%
55～59歳	1,155	556	599	845	419	426	879	445	434	76.1%	104.0%
60～64歳	1,236	548	688	1,124	552	572	777	383	394	62.9%	69.1%
65～69歳	1,095	463	632	1,162	504	658	1,021	483	538	93.2%	87.9%
70～74歳	1,159	497	662	985	403	582	1,060	444	616	91.5%	107.6%
75～79歳	926	406	520	981	392	589	842	325	517	90.9%	85.8%
80～84歳	695	279	416	674	276	398	766	282	484	110.2%	113.6%
85～89歳	333	87	246	419	138	281	419	160	259	125.8%	100.0%
90～94歳	133	30	103	146	22	124	205	59	146	154.1%	140.4%
95～99歳	40	5	35	39	4	35	43	4	39	107.5%	110.3%
100歳以上	3	1	2	9	2	7	8	0	8	266.7%	88.9%

資料) 国勢調査(年齢不詳は含まない)

注1) 2020年の対比は、それぞれ総数の対比

人口動態と合計特殊出生率

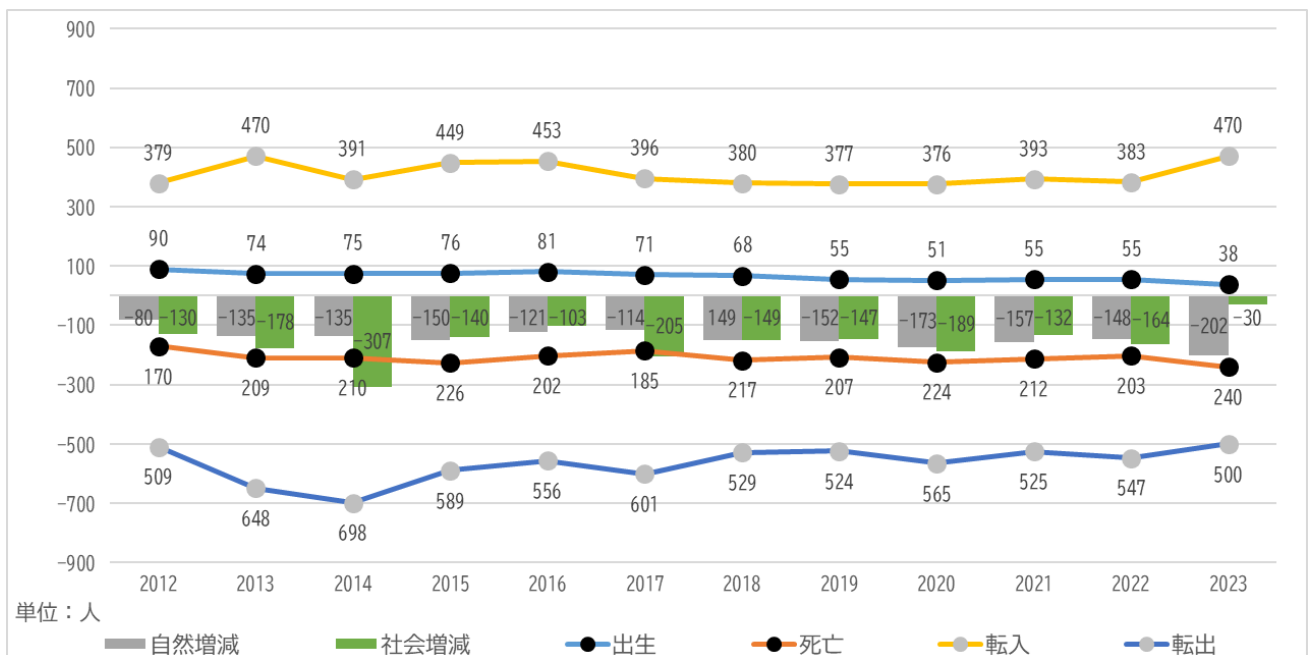
■人口動態

本町の社会増減を見ると、いずれの年度も転出数が転入数を上回る社会減が続いており、直近 **2023 年** 度では転出数 **500 人** に対し、転入数が **470 人** で、差し引き転出超過数が **30 人** となっています。

自然増減についても死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、直近 **2023 年** では死亡数が **240 人** に対し、出生数が **38 人** で、差し引き死亡超過数が **202 人** となっています。

自然減の傾向は、高齢者世代の人口減少が進み、死亡による要因が弱まるまで継続すると予想され、自然減と社会減が相まって人口減少が加速化しています。

■ 社会増減と自然増減の推移 ■



資料) 住民基本台帳 (各年 4 月 1 日～翌 3 月 31 日)

社会増減の状況について、**2020 年**の道内市町村別で転出超過が多いのは、札幌市の **276 人**、神恵内村の **57 人**、小樽市の **47 人** などとなっています。一方、転入超過の状況を見ると、最も多いのが**泊村**の **14 人** となっており、転入超過の市町村は **2015 年**と比べて減少しています。

なお、道外については、転入が 135 人、転出が 126 人の転入超過が 9 人となっており、2015 年の転入超過 48 人から**減少しているものの、転入超過を維持しています。**

道内市町村別の転出の主な傾向を見ると、札幌市や小樽市などの都市部への転出は、進学や就職の若年層、**神恵内村**への転出は、福祉施設入所の後期高齢者層、倶知安町への転出は、増加するインバウンドに関連する求人・就職の若年層が想定されます。

■ 社会増減（転入・転出）の状況（2020年） ■

単位：人

転入		転出		転入-転出
道内他市町村から	875	道内他市町村へ	1371	△ 496
札幌市	269	札幌市	545	△ 276
神恵内村	4	神恵内村	61	△ 57
小樽市	34	小樽市	81	△ 47
共和町	116	共和町	149	△ 33
恵庭市	8	恵庭市	23	△ 15
千歳市	7	千歳市	20	△ 13
北広島市	4	北広島市	16	△ 12
余市町	15	余市町	27	△ 12
苫小牧市	21	苫小牧市	32	△ 11
旭川市	18	旭川市	26	△ 8
寿都町	12	寿都町	16	△ 4
二セコ町	6	二セコ町	10	△ 4
倶知安町	44	倶知安町	47	△ 3
江別市	22	江別市	24	△ 2
函館市	28	函館市	29	△ 1
蘭越町	10	蘭越町	11	△ 1
帯広市	9	帯広市	10	△ 1
室蘭市	21	室蘭市	21	0
泊村	38	泊村	24	14
その他道内から	189	その他道内へ	199	△ 10

他都府県から	135	他都府県へ	126	9
青森県	11	青森県	18	△ 7
東京都	15	東京都	18	△ 3
埼玉県	11	埼玉県	8	3
その他道外から	98	その他道外から	82	16

国外から	36
------	----

資料) 国勢調査 (2020年)

注1) 前回2015年の国勢調査以降(5年間)に転入や転出があった数

常住地の人口と従業・通学数を見ると、本町を常住地とする人口では、2020年の総数（夜間人口）11,648人に対して、「他市区町村で従業・通学」が1,586人、「他県で従業・通学」が32人の計1,618人（13.9%）となっており、「自宅で従業」が610人、「自宅外の町内で従業・通学」が4,296人の計4,906人（42.1%）が町内で従業や通学していることがわかります。

■ 本町を常住地とする人口（2020年） ■

単位：人	総人口 (夜間人口)	従業も通学も していない	自宅で従業	自宅外の 町内で 従業・通学	他市町村で 従業・通学	他県で 従業・通学	(従業地・ 通学地) 不詳・外国	(従業地・ 通学地) 不詳
総数	11,648	4,710	610	4,296	1,586	32	20	394
15歳未満	1,106	418	-	640	8	-	-	40
15～19歳	371	12	1	253	75	4	3	23
20～29歳	766	87	33	413	166	1	4	62
30～39歳	1,036	167	44	502	251	6	1	65
40～49歳	1,524	227	74	766	387	7	1	62
50～59歳	1,683	328	111	788	398	6	3	49
60～64歳	777	246	57	316	135	4	1	18
65歳以上	4,364	3,225	290	618	166	4	7	54
年齢「不詳」	21	-	-	-	-	-	-	21

資料) 国勢調査 (2020年)

特に従業者数に絞ると、総数5,633人に対して「他市町村で従業」が1,504人、「他県で従業」が29人の計1,533人となっていますが、このことは、町内を常住地とする者の27.2%が町外に通勤（勤務）していることを意味しています。

■ 本町を常住地とする従業者数（2020年） ■

年齢	総数	自宅で従業	自宅外の 町内で従業	他市町村で従 業	他県で従業	(従業地) 不詳・外国	(従業地) 不詳
総数	5,633	610	3,433	1,504	29	15	42
15歳未満	-	-	-	-	-	-	-
15～19歳	47	1	32	12	1	1	-
20～29歳	606	33	411	155	1	1	5
20～29歳	809	44	502	251	6	1	5
20～29歳	1,244	74	766	387	7	1	9
20～29歳	1,314	111	788	398	6	3	8
60～64歳	516	57	316	135	4	1	3
65歳以上	1,097	290	618	166	4	7	12
年齢「不詳」	-	-	-	-	-	-	-

資料) 国勢調査 (2020年)

一方、本町を従業地や通学地にする町外常住者を見ると、総数（昼間人口）の10,870人に対して「道内他市町村に常住」が838人、「他県に常住」が2人の計840人で、全体の7.7%となっています。このうち、従業者については、4,850人に対して「町外常住者」は748人、「他県に常住」が2人の計750人で、全体の15.5%となっています。

■本町を従業地・通学地とする人口・従業者数（2020年）■

単位：人	従業地・通学地による人口			従業地・通学地による人口		
	総数 (昼間人口)	うち道内他市 町村に常住	うち他県 に常住	総数	うち道内他市 町村に常住	うち他県 に常住
総数	10,870	838	2	4,850	748	2
15歳未満	1,103	5	-	-	-	-
15～19歳	392	100	-	49	15	-
20～29歳	660	61	0	511	61	0
30～39歳	890	110	1	663	110	1
40～49歳	1,338	208	0	1,058	208	0
50～59歳	1,473	193	1	1,104	193	1
60～64歳	700	62	-	439	62	-
65歳以上	4,293	99	0	1,026	99	0
年齢「不詳」	21	-	-	-	-	-

資料) 国勢調査 (2020年)

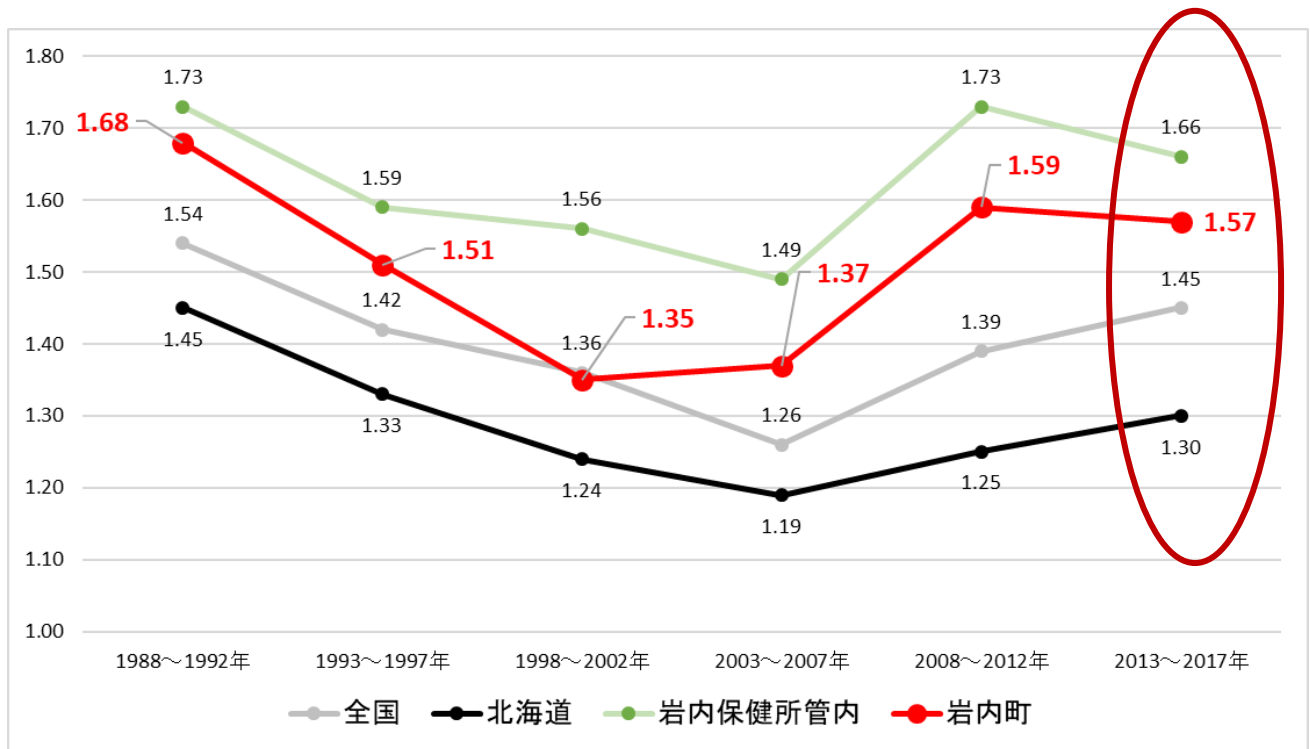
整理すると、本町に常住する者の13.9%が町外で従業、通学し、特に従業者については27.2%が町外で従業しているのに対し、町外に常住する者の7.7%が町内で従業、通学し、特に従業者については15.5%が町内で従業していることから、本町から他市町村に従業、通学する者の方が、他市町村から本町に従業、通学する者より多いことがわかります。

■合計特殊出生率

本町の合計特殊出生率は、なだらかな減少を続けて1998年～2002年には1.35となりましたが、2008年～2012年では1.59と増加し、直近2013年～2017年は1.57と横ばい傾向にあります。この数値は、北海道の1.30を0.27ポイント上回り、全国の1.45についても0.12ポイント上回っています。

しかし、15歳から49歳の女性人口が減少していること、初婚年齢が上昇傾向にあることなどから、出生数は将来的にも減少していくことが予想されます。

■ 合計特殊出生率の推移 ■



資料) 人口動態保健所・市区町村別統計 (全国は人口動態統計)

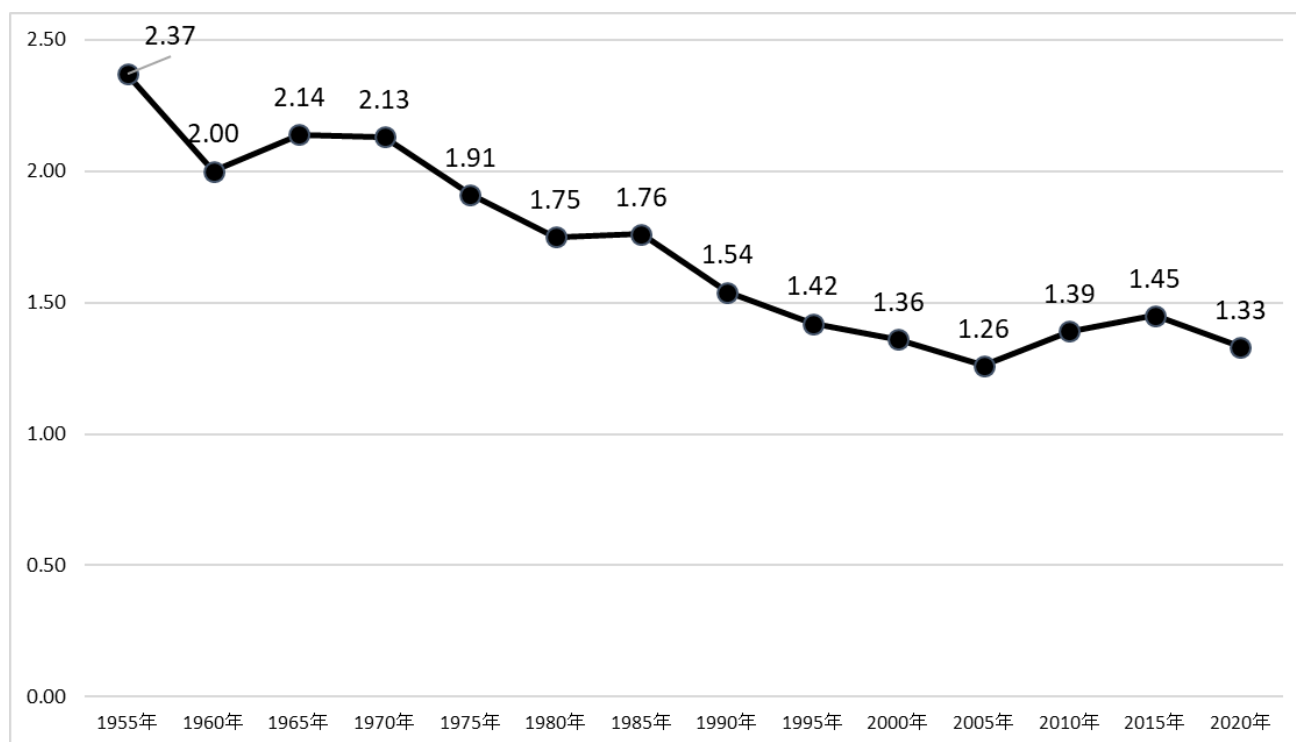
注1) 岩内保健所の所轄区域は、岩内町・共和町・泊村・神恵内村

参考までに、人口動態総覧による、全国の1955年から2020年までの推移を見ると、1965年の2.14以降はなだらかな減少傾向にあり、2005年には1.26まで低下、2015年に1.45と持ち直しましたが、直近2020年は1.33と0.12ポイント減少しています。

なお、人口が均衡する合計特殊出生率（人口置換水準）は、2.07（社人研の算出値）となりますが、1970年の2.13以降でこの水準を上回ったことはありません。

また、1975年以降は20歳代の出生率が大きく低下し、近年では30歳～40歳代の出生率が上昇傾向にあります。直近の2023年では1.20と、統計開始から最も低くなっています。

■ 合計特殊出生率の推移（全国） ■
1955年～2020年：5年刻み



資料) 人口動態総覧

注1) 人口動態総覧に市町村別の数値はない

注2) 過去の合計特殊出生率のピークは、統計が開始された1947年の4.54

経済の環境

産業別就業者数を見ると、2020年では、第1次産業が180人（全体に占める割合3.2%）、第2次産業が1,755人（同31.2%）、第3次産業が3,672人（同65.2%）となっており、第1次産業の減少が大きくなっています。産業別に2010年と2020年の増減で見ると、最も減少数が多いのが「卸売業・小売業」の322人減、次いで「製造業」の152人減、「建設業」の124人減となっています。

全体の3.2%となっている第1次産業については、農業、漁業ともに2020年ではそれぞれ110人、68人であり、漁業の就業者数の減少が著しい状況にあります。

■ 産業別就業者数等 ■

単位：人・%	2010年		2015年		2020年				
	総数	構成	総数	構成	総数	構成	2010年 対比	男	女
総数	6,627	100	6,281	100.0	5,633	100.0	85.0	3,142	2,491
第1次産業	257	3.9	217	3.5	180	3.2	70.0	98	82
農業・林業	129	1.9	135	2.1	112	2.0	86.8	49	63
うち農業	124	1.9	130	2.1	110	2.0	88.7	47	63
漁業	128	1.9	82	1.3	68	1.2	53.1	49	19
第2次産業	2,031	30.6	2,040	32.5	1,755	31.2	86.4	1,314	441
鉱業・採石業・砂利採取業	4	0.1	2	0.0	4	0.1	100.0	4	0
建設業	1,297	19.6	1,342	21.4	1,173	20.8	90.4	1,035	138
製造業	730	11	696	11.1	578	10.3	79.2	275	303
第3次産業	4,274	64.5	3,946	62.8	3,672	65.2	85.9	1,711	1,961
電気・ガス・熱供給・水道業	62	0.9	94	1.5	85	1.5	137.1	69	16
情報通信業	13	0.2	9	0.1	13	0.2	100.0	9	4
運輸業・郵便業	328	4.9	259	4.1	226	4.0	68.9	183	43
卸売業／小売業	1,063	16	864	13.8	741	13.2	69.7	316	425
金融業・保険業	130	2	107	1.7	68	1.2	52.3	22	46
不動産業・物品賃貸業	56	0.8	54	0.9	46	0.8	82.1	23	23
学術研究・専門・技術サービス	127	1.9	178	2.8	90	1.6	70.9	58	32
宿泊業・飲食サービス業	493	7.4	462	7.4	398	7.1	80.7	105	293
生活関連サービス業・娯楽業	249	3.8	188	3.0	174	3.1	69.9	70	104
教育・学習支援業	217	3.3	175	2.8	183	3.2	84.3	80	103
医療・福祉	637	9.6	670	10.7	753	13.4	118.2	194	559
複合サービス業	92	1.4	119	1.9	127	2.3	138.0	75	52
サービス業（他に分類されないもの）	497	7.5	453	7.2	470	8.3	94.6	294	176
公務（他に分類されるものを除く）	310	4.7	314	5.0	298	5.3	96.1	213	85
分類不能	65	1	78	1.2	26	0.5	40.0	19	7

資料) 国勢調査

注1) 表中の「構成」とは、全産業に占める各産業の割合

注2) 「分類不能」は、第1～3次産業の分類に含めていない

令和3年の経済センサスを見ると、全産業の事業所数が716ヶ所で、最も多いのが「卸売業・小売業」の149ヶ所、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の131ヶ所、「建設業」の77ヶ所となっています。なお、全体に占める割合で全国と北海道の水準を上回っているのは、「宿泊業、飲食サービス業」の18.3%、「建設業」の10.8%などとなっています。

■ 産業別事業所数 ■

単位：所数	全国	比率	北海道	比率	岩内町	比率
全産業	5,211,445	100.0%	221,456	100.0%	716	100.0%
農林漁業	43,056	0.8%	5,345	2.4%	4	0.6%
鉱業、採石業、砂利採取業	1,891	0.0%	177	0.1%	-	-
建設業	483,653	9.3%	21,326	9.6%	77	10.8%
製造業	410,929	7.9%	10,216	4.6%	38	5.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	12,658	0.2%	758	0.3%	3	0.4%
情報通信業	75,820	1.5%	2,510	1.1%	1	0.1%
運輸業、郵便業	128,885	2.5%	6,499	2.9%	17	2.4%
卸売業、小売業	1,200,555	23.0%	50,076	22.6%	149	20.8%
金融業、保険業	83,351	1.6%	4,044	1.8%	16	2.2%
不動産業、物品賃貸業	372,991	7.2%	15,418	7.0%	60	8.4%
学術研究、専門・技術サービス業	252,927	4.9%	9,197	4.2%	17	2.4%
宿泊業、飲食サービス業	580,584	11.1%	26,942	12.2%	131	18.3%
生活関連サービス業、娯楽業	430,501	8.3%	18,655	8.4%	64	8.9%
教育、学習支援業	210,531	4.0%	7,820	3.5%	18	2.5%
医療、福祉	483,050	9.3%	21,405	9.7%	54	7.5%
複合サービス事業	32,702	0.6%	1,865	0.8%	7	1.0%
サービス業（他に分類されないもの）	368,549	7.1%	16,499	7.5%	49	6.8%
公務（他に分類されるものを除く）	38,812	0.7%	2,704	1.2%	11	1.5%

資料) 令和3年経済センサス

また、2020年の世界農林業センサスから本町の農業を見ると、販売のあった農業経営体数は全体で23経営体、うち稲作を中心とした経営体数が11経営体、酪農が3経営体などとなっていますが、数的には少ない状況です。

■ 単一経営（主位部門の販売金額が8割以上の経営）の農業経営体 ■

単位：経営体	北海道	後志総合振興局	岩内町
参考：販売のあった経営体数	33,541	2,118	23
計	19,142	1,226	21
稲作	5,109	291	11
麦類作	385	5	1
雑穀・いも類・豆類	1,319	174	2
工芸農作物	89	2	-
露地野菜	1,977	106	1
施設野菜	1,648	248	-
果樹類	549	301	2
花き・花木	380	9	-
その他の作物	707	12	-
酪農	4,936	42	3
肉用牛	1,131	15	1
養豚	123	12	-
養鶏	82	7	-
養蚕	-	-	-
その他の畜産	707	2	-

資料) 2020年農林業センサス

漁業について2018年漁業センサスを見ると、本町における2018年の漁業経営体は、個人経営体が42経営体、共同経営が2経営体となっています。

■ 組織別漁業経営体数 ■

単位：経営体	計	個人経営体	会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	その他
全国	79,067	74,526	2,526	163	94	1,700	36
北海道	11,089	10,006	-	26	12	629	5
後志	628	592	-	2	-	10	1
小樽市	116	107	-	1	-	2	-
余市町	45	44	-	1	-	-	-
古平町	55	50	-	-	-	1	-
積丹町	140	138	-	-	-	1	-
神恵内村	37	35	-	-	-	1	-
泊村	37	35	-	-	-	-	-
共和町	-	-	-	-	-	-	-
岩内町	44	42	-	-	-	2	-
蘭越町	5	5	-	-	-	-	-
寿都町	86	77	8	-	-	-	1
島牧村	63	59	1	-	-	3	-

資料) 2018年漁業センサス

また、本町の漁業就業者数は 92 人で、年齢階層別で最も多いのが 75 歳以上の 16 人、次いで 70～74 歳の 14 人となっており、高齢化が顕著になっています。

■ 年齢階層別漁業就業者数 ■

単位：人	計	15～ 19 歳	20～ 24 歳	25～ 29 歳	30～ 34 歳	35～ 39 歳	40～ 44 歳	45～ 49 歳	50～ 54 歳	55～ 59 歳	60～ 64 歳	65～ 69 歳	70～ 74 歳	75 歳 以上
全国	152,082	1,069	4,032	5,358	7,617	8,854	9,850	11,223	12,781	14,891	18,060	21,167	16,202	20,888
北海道	24,553	213	934	1,287	1,820	1,998	2,069	2,150	2,441	2,143	2,620	2,778	1,637	2,193
後志	1,145	8	36	61	74	59	71	82	105	109	121	133	105	181
小樽市	249	3	7	20	18	12	18	12	21	17	27	35	29	30
余市町	119	-	3	6	5	-	8	14	9	17	15	14	12	16
古平町	153	-	5	9	14	12	6	10	12	15	15	18	16	21
積丹町	178	-	7	13	10	10	12	16	14	13	14	22	13	34
神恵内村	49	-	-	2	2	3	1	1	4	9	5	4	4	14
泊村	59	2	1	3	-	4	2	5	6	5	6	9	3	13
共和町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩内町	92	-	7	-	2	3	4	9	10	8	7	12	14	16
蘭越町	5	-	-	-	1	-	-	-	-	1	1	-	-	2
寿都町	138	1	1	7	12	12	8	8	13	13	21	14	9	19
島牧村	103	2	5	1	10	3	12	7	16	11	10	5	5	16

資料) 2018 年漁業センサス (概数値)

自家漁業の後継者の有無を見ると、全個人経営体のうち約 64%の 27 経営体で後継者がいない状況であり、2013 年調査の約 84%（32 経営体）より減少しています。

後継者不足の問題を解決するためには、漁獲高に左右されない漁業者の安定した収入を得るための対策を講じ、若年層への事業承継に繋げることが必要です。

■ 自家漁業の後継者の有無別経営体数 ■

単位：経営体	計	後継者あり	後継者なし
全国	74,526	12,699	61,827
北海道	10,006	2,964	7,042
後志	592	122	470
小樽市	107	27	80
余市町	44	12	32
古平町	50	16	34
積丹町	138	26	112
神恵内村	35	4	31
泊村	35	4	31
共和町	-	-	-
岩内町	42	15	27
蘭越町	5	1	4
寿都町	77	8	69
島牧村	59	9	50

資料) 2018 年漁業センサス

また、本町の漁業について、次のページの北海道水産現勢から魚種別漁獲高を見ると、2020 年で最も金額が多いのは「さけ」の 635,613 千円 (879 トン)、次いで「なまこ」の 158,617 千円 (22 トン)、「するめいか」の 41,925 千円 (51 トン) などとなっており、全体では 1,004,312 千円 (2,121 トン) となっています。

全体の推移を見ると、2013 年に 5 億円を割り込んで 4 億 9 千万円となりましたが、その後、「さけ」の漁獲量が急増し 2020 年には 10 億円を超えています。魚種別の数量にばらつきがあり、「さけ」や「するめいか」などの漁獲高に左右される傾向にあります。

■ 漁業：魚種別漁獲高 ■

単位：トン・千円	2018(H30)年		2019(R1)年		2020(R2)年		2021(R3)年		2022(R4)年	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
にしん	0	31	0	42	4	206	9	554	5	255
まいわし	0	40	-	-	0	4	0	2	1	24
さけ	171	106,341	282	120,972	435	285,421	541	436,334	879	635,613
ます	7	4,644	17	9,722	15	7,121	14	7,553	17	13,894
たら	27	5,321	122	11,116	157	14,245	168	13,282	186	11,690
すけとうだら	59	11,785	94	14,909	90	12,822	72	13,010	81	13,520
こまい	-	-	-	-	0	2	-	-	-	-
ほっけ	221	18,346	635	38,867	474	21,326	760	28,033	490	15,435
さば	12	678	2	89	0	123	12	977	58	2,530
ひらめ	55	37,303	78	37,783	80	30,631	54	23,469	51	26,666
まがれい	7	1,274	13	1,742	8	1,053	9	1,374	3	328
ひれぐろ	0	13	0	8	0	7	0	19	0	4
すながれい	0	27	1	82	1	32	0	16	0	4
そうはち	11	1,539	10	1,384	13	1,288	13	1,294	24	1,200
あかがれい	2	308	3	304	4	199	4	441	2	135
くろがしらがれい	27	4,831	35	3,453	21	4,258	31	3,105	9	807
まつかわ	0	72	0	73	0	31	0	35	0	45
その他のかれい類	7	659	12	739	44	2,112	7	514	5	243
めぬけ	-	-	0	1	-	-	-	-	-	-
まぐろ	-	-	-	-	0	11	0	16	0	64
ぶり	8	2,042	12	1,959	14	2,098	18	2,867	10	1,745
さめ類	-	-	0	2	0	0	0	0	-	-
いかなご	4	3,754	40	11,521	11	7,840	19	17,665	1	2,594
あいなめ	2	203	2	169	1	124	2	131	1	105
そい類	45	5,839	40	5,602	38	4,036	44	4,088	38	4,377
その他の魚類	141	33,824	164	32,699	111	22,298	85	18,803	131	29,500
小計	806	238,874	1,562	293,237	1,523	417,290	1,864	573,580	1,992	760,777
するめいか	447	259,197	478	342,192	110	83,306	126	80,021	51	41,925
やりいか	3	3,390	0	784	0	184	0	269	2	1,940
その他のいか類	0	47	0	40	0	95	0	18	0	12
みずだこ	83	37,486	76	35,723	63	28,352	56	24,714	50	31,130
やなぎだこ	0	2	0	83	0	6	2	872	0	5
なまこ	27	202,460	23	158,064	23	125,382	24	173,806	22	158,617
毛がに	0	17	0	32	0	9	0	61	0	4
その他のかに	1	278	0	101	0	26	0	2	0	7
えぞばふんうに	0	14	0	401	0	394	0	18	0	35
きたむらさきうに	1	7,951	1	10,728	1	9,470	1	7,643	0	7,467
とやまえび	0	45	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の水産動物	0	64	0	40	0	31	0	15	0	1
小計	562	510,950	580	548,189	198	247,256	209	287,439	126	241,144
ほたて貝	3	2,284	5	3,302	4	2,579	4	2,743	2	1,416
ほっき貝	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
あわび	0	84	0	232	0	8	0	770	0	603
つば類	-	-	0	3	0	12	0	4	0	3
ばかがい	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
いがい	0	288	0	156	0	164	0	277	0	312
その他の貝類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	3	2,657	5	3,693	4	2,762	4	3,793	2	2,333
こんぶ	0	246	0	70	0	56	0	135	0	26
わかめ	0	39	0	23	0	37	0	32	0	32
その他の海藻類	0	32	-	-	0	19	0	4	-	-
小計	0	318	0	93	0	112	0	171	0	58
合計	1,372	752,798	2,147	845,212	1,725	667,421	2,077	864,984	2,121	1,004,312

資料) 北海道水産現勢(四捨五入により、魚種別と小計、合計があわない場合がある)

商業に関して見ると、卸売業の事業所数が19ヶ所で年間商品販売額が3,112百万円、小売業の事業所数が116ヶ所で年間商品販売額が9,479百万円となっており、1人あたり販売額が依然として全国や全道、更に倶知安町や余市町などと比較しても少ない状況にあります。

北海道の1人あたり販売額は3.28百万円、小売業では1.29百万円となっていますが、本町ではそれぞれ1.08百万円(道対比2.20百万円減、67.1%減)、1.05百万円(同0.24百万円減、18.6%減)となっており、相当程度商業流出(岩内町民が町外やインターネットで購買)があるものと考えられます。

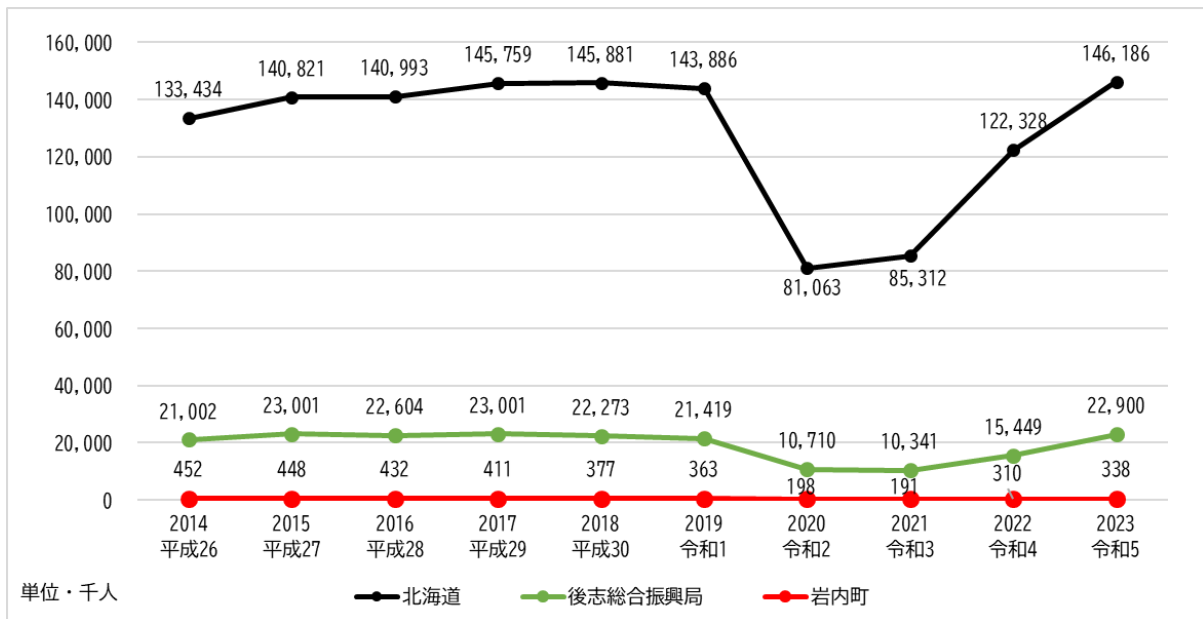
■ 卸売業・小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額、一人あたり販売額、売場面積 ■

単位：所・人・百万円・㎡	全国計	北海道計	岩内町	参考 倶知安町	参考 余市町	参考 共和町	
人口(2020年)	126,146,099	5,224,614	11,648	15,129	18,000	5,772	
合計	事業所数	1,022,230	43,085	135	146	185	41
	従業者数	9,602,670	380,732	655	1,214	1,324	267
	年間商品販売額	522,645,775	17,131,282	12,590	47,007	29,993	10,347
	一人あたり販売額	4.14	3.28	1.08	3.11	1.67	1.79
卸売業計	事業所数	267,215	11,740	19	33	30	5
	従業者数	3,138,020	103,216	79	243	139	14
	年間商品販売額	389,388,318	10,999,231	3,112	13,470	7,587	1,665
	一人あたり販売額	3.09	2.11	0.27	0.89	0.42	0.29
小売業計	事業所数	755,015	31,345	116	113	155	36
	従業者数	6,464,650	277,516	576	971	1,185	253
	年間商品販売額	133,257,457	6,132,052	9,479	33,536	22,406	8,682
	売場面積	136,952,597	6,728,308	12,254	28,561	28,918	8,282
	一人あたり販売額	1.09	1.29	1.05	1.89	1.61	1.43
各種商品 小売業	事業所数	2,575	82	-	-	1	-
	従業者数	250,295	5,454	-	-	5	-
	年間商品販売額	7,996,841	211,107	-	-	x	-
	売場面積	11,955,038	339,275	-	-	x	-
織物・衣 服・身の回 り 小売業	事業所数	98,326	3,618	13	12	10	3
	従業者数	495,260	17,605	37	47	26	19
	年間商品販売額	7,421,887	274,182	255	621	409	446
	売場面積	18,202,533	824,369	2,439	2,550	1,785	2,113
飲食料品 小売業	事業所数	225,949	9,176	37	30	55	10
	従業者数	2,738,191	117,661	280	389	618	54
	年間商品販売額	39,136,506	1,899,581	3,838	8,735	9,288	1,843
	売場面積	41,323,565	2,353,883	4,498	8,946	13,082	2,521
機械器具 小売業	事業所数	110,157	4,229	13	19	22	5
	従業者数	732,014	30,166	42	142	207	46
	年間商品販売額	26,166,709	1,044,141	601	4,443	3,965	1,175
	売場面積	13,290,089	567,426	453	3,372	2,821	112
その他の 小売業	事業所数	285,123	12,620	51	45	62	17
	従業者数	1,932,226	94,793	210	344	317	133
	年間商品販売額	39,247,077	2,308,499	x	17,299	x	x
	売場面積	52,181,372	2,643,355	4,864	13,693	x	3,552
無店舗 小売業	事業所数	32,885	1,620	2	7	5	1
	従業者数	316,664	11,837	7	49	12	1
	年間商品販売額	13,288,437	394,542	x	2,439	55	x

資料) 令和3年経済センサスで、「一人あたり」は2020年(令和2年)国勢調査人口で除したもの

観光について見ると、本町の2023年度の観光入込客数は33.8万人で、2020年から2022年にかけての新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響からは回復傾向にありますが、過去の推移から見ると依然低位で推移しています。全道的な傾向と同様に夏にピークを迎え、冬は低調となっています。入込客の約95%以上を道内客が占めていることや、インバウンド数の増加傾向などを踏まえ、地域資源を生かした魅力ある観光地域づくりを進めていくことが重要です。

■ 観光入込客数の推移 ■



資料) 北海道観光入込客数調査報告書

■ 月別観光入込客数 (2023年度) ■

単位: 入込総数 千人、宿泊客延数 千人泊
 単位: (訪日外国人): 宿泊客数 人、宿泊客延数 泊

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
岩内町	入込総数	15.5	28.9	25.0	107.1	60.1	23.6	20.6	12.9	9.5	10.4	13.7	10.5	337.8
	内道外客	1.1	1.5	2.0	2.0	2.3	1.6	1.9	1.6	1.3	1.0	1.2	1.3	18.8
	内道内客	14.4	27.4	23.0	105.1	57.8	22.0	18.7	11.3	8.2	9.4	12.5	9.2	319.0
	内日帰客	10.7	22.5	18.3	98.3	51.1	16.7	13.6	6.4	3.9	5.7	8.5	5.7	261.4
	内宿泊客	4.8	6.4	6.7	8.8	9.0	6.9	7.0	6.5	5.6	4.7	5.2	4.8	76.4
	宿泊客延数	4.8	6.4	6.7	8.8	9.0	6.9	7.0	6.5	5.6	4.7	5.2	4.8	76.4
訪日外国人	宿泊客数	0.0	0.0	2.0	0.0	54.0	11.0	30.0	18.0	89.0	215.0	181.0	25.0	625.0
	宿泊客延数	0.0	0.0	2.0	0.0	54.0	11.0	32.0	18.0	91.0	229.0	190.0	25.0	652.0

資料) 北海道観光入込客数調査報告書 (合計は四捨五入により月計と合わない場合がある)

■ 国別訪日外国人宿泊者数（2023年度） ■

単位：人

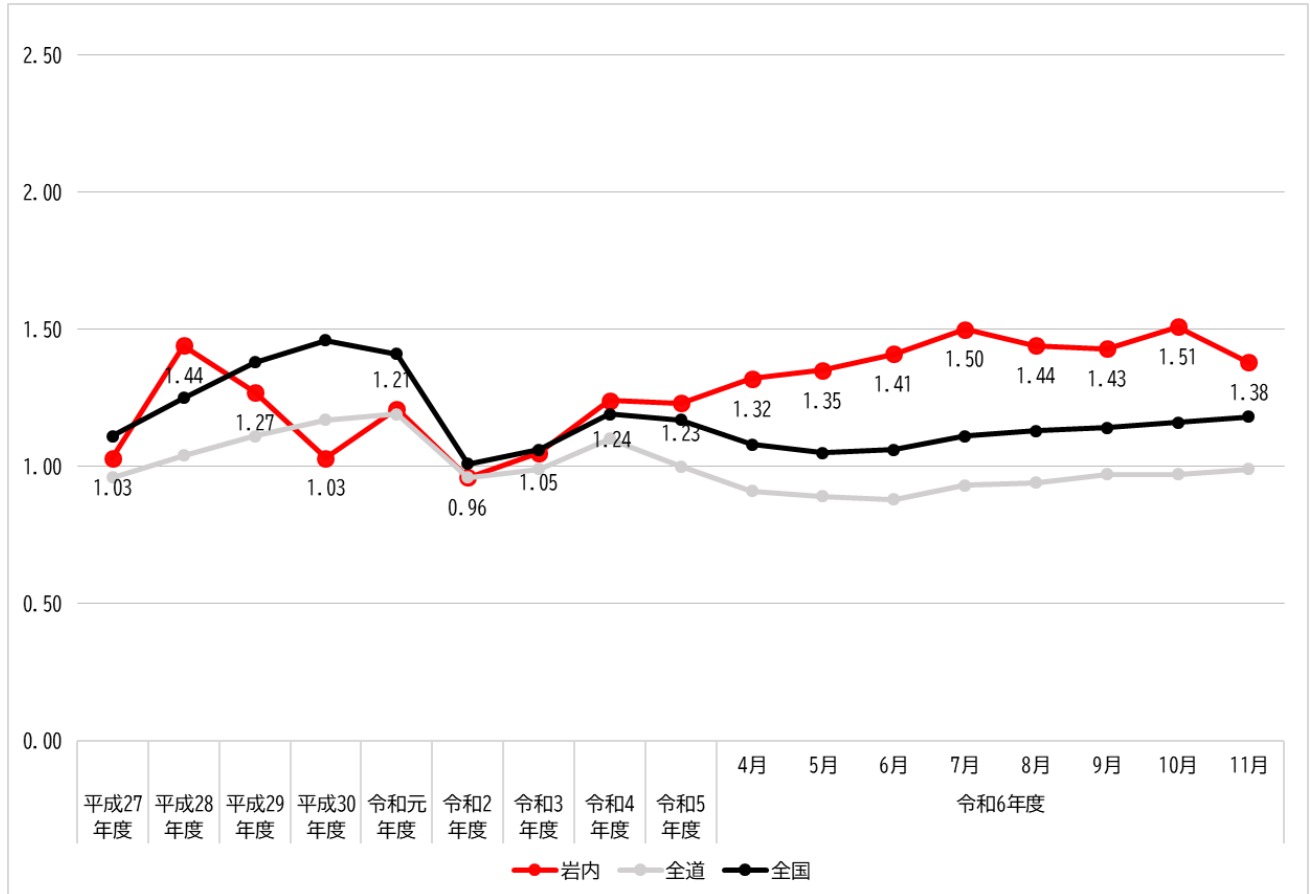
中国	韓国	台湾	シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム	ロシア
49	24	8	16	1	10	130	3	10	4
イギリス	フランス	アメリカ	カナダ	オーストラリア	その他	計	2022年度	対前年比	
72	2	181	6	39	70	625	262	238.5%	

雇用の環境

ハローワーク岩内のうち、岩内所（本所）の有効求人倍率を見ると、2020年から2022年にかけての新型コロナウイルス感染症の影響で2020年には0.96倍まで落ち込みましたが、2022年度以降は全国・全道の水準を上回り、2024年11月には1.38倍となり、全道の0.99倍を大きく上回っています。

■ 有効求人倍率の推移 ■

単位：倍



資料) 管内の雇用失業情勢（岩内公共職業安定所：岩内所〔本所〕）

注1) 新規学卒を除き、パートタイムを含む

注2) 岩内本所管轄：岩内町、共和町、泊村、神恵内村、寿都町、黒松内町、蘭越町、島牧村

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度							
										4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
岩内	1.03	1.44	1.27	1.03	1.21	0.96	1.05	1.24	1.23	1.32	1.35	1.41	1.50	1.44	1.43	1.51	1.38
全道	0.96	1.04	1.11	1.17	1.19	0.96	0.99	1.10	1.00	0.91	0.89	0.88	0.93	0.94	0.97	0.97	0.99
全国	1.11	1.25	1.38	1.46	1.41	1.01	1.06	1.19	1.17	1.08	1.05	1.06	1.11	1.13	1.14	1.16	1.18

ハローワーク岩内のうち、岩内所（本所）における2024年の一般職業紹介状況を見ると、新規求職申込件数が550件で前年同期比4.8%の減少、新規求人数は1,294件と4.1%増加し、紹介件数は275件で8.9%の減少となっています。なお、就職件数は157件で19.5%減少しましたが、新規求人倍率は2.35倍となっています。

■ ハローワーク岩内の一般職業紹介状況 ■

単位：人	2024年 11月	2023年 11月	前年比	2024年 累計	2023年 累計	同期比
新規求職申込件数	72	61	18.0%	550	578	△4.8%
月間有効求職者数	342	364	△6.0%	2,653	3,007	△11.8%
紹介件数	37	29	27.6%	275	302	△8.9%
就職件数	22	10	120.0%	157	195	△19.5%
新規求人数	150	148	1.4%	1,294	1,243	4.1%
月間有効求人数	473	434	9.0%	3,751	3,553	5.6%
充足数	15	7	114.3%	125	151	△17.2%
雇用保険受給者数	88	81	8.6%	676	734	△7.9%
新規求人倍率	2.08	2.43	0.35 ポイント	2.35	2.15	0.20 ポイント
月間有効求人倍率	1.38	1.19	0.19 ポイント	1.41	1.18	0.23 ポイント

資料) 管内の雇用失業情勢（岩内公共職業安定所：岩内所[本所]）

注1) 新規学卒を除き、パートタイムを含む

職業別に有効求人数と有効求職者数を見ると、事業所などからの求人数が最も多いのが「サービス」の350人、次いで「専門技術」の213人などとなっていますが、求職者数で最も多いのは「事務職」の148人となっており、有効求人倍率は0.61と1.00を割り込んでいます。

全体の求人数は多いものの、求職者が求める職種とのギャップが生じている状況です。

■ ハローワーク岩内の求人・求職バランスシート（2024年11月） ■

単位：人・倍	職業計	管理職	専門 技術	事務職	販売	サービス	保安	農林 漁業	生産 工程	輸送 運転	建設 採掘	軽作業
有効求人数	1,118	3	213	91	55	350	24	14	87	96	57	128
有効求職者数	698	2	85	148	36	109	4	15	34	53	19	118
有効求人倍率	1.60	1.50	2.51	0.61	1.53	3.21	6.00	0.93	2.56	1.81	3.00	1.08

資料) 管内の雇用失業情勢（岩内公共職業安定所：岩内所[本所]）

注1) 新規学卒を除き、パートタイムを含む常用の雇用状況

注2) 有効求人倍率は、有効求人数÷有効求職者数で、求職者一人当たりの求人数を表す

新規求人数を産業別に見ると、2024年累計で最も求人数が多かった産業は、「医療・福祉」の331件、次に「建設業」の269件となっており、この2つの産業で全体（1,294件）の46.4%を占めています。

■ ハローワーク岩内の新規求人数の産業別状況 ■

単位：人	2024年 11月	2023年 11月	前年比	2024年 累計	2023年 累計	同期比
農林漁業	2	2	0.0%	4	10	△60.0%
鉱業	-	-	-	-	5	△100.0%
建設業	24	28	△14.3%	269	243	10.7%
製造業	16	21	△23.8%	132	121	9.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	2	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
運輸業・郵便業	5	2	150.0%	37	36	2.8%
卸売・小売業	13	10	30.0%	96	106	△9.4%
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	1	△100.0%
学術研究、専門・技術サービス業	-	2	△100.0%	9	15	△40.0%
宿泊業、飲食サービス業	4	10	△60.0%	77	103	△25.2%
生活関連サービス業、娯楽業	5	3	66.7%	17	12	41.7%
教育、学習支援業	1	1	0.0%	5	8	△37.5%
医療、福祉	31	30	3.3%	331	340	△2.6%
複合サービス業	1	1	0.0%	18	16	12.5%
サービス業（他に分類されないもの）	38	7	442.9%	187	121	54.5%
公務・その他	9	31	△71.0%	110	106	3.8%
計	150	148	1.4%	1,294	1,243	4.1%

資料) 管内の雇用失業情勢（岩内公共職業安定所：岩内所〔本所〕）

注1) 新規学卒を除き、パートタイムを含む

職種別に求人や求職、賃金状況を見ると、有効求人倍率が高い順では、「保安」の6.00、「サービス」の3.21、「建設採掘」の3.00などとなっています。

次に一般の賃金について見ると、求人では「管理職」の337千円、「輸送運転」の233千円などとなっています。

「農林漁業」「生産工程」の求人側の賃金は、求職者側の希望賃金よりも上回っていますが、多くの求人で、求人側の賃金が求職者側の希望賃金を下回っています。

■ ハローワーク岩内の求人・求職・賃金状況（2024年11月） ■

単位： 倍・人・円	月間有効 求人倍率	月間有効 求人数	月間有効 求職者数	一般		パート	
				求人賃金	求職希望 賃金	求人賃金	求職希望 賃金
職業計	1.60	1118	698	219,167	229,872	1,154	1,125
管理職	1.50	3	2	337,000	0	0	0
専門技術	2.51	213	85	212,507	240,000	1,236	1,270
事務職	0.61	91	148	199,466	220,000	1,089	1,106
販売	1.53	55	36	217,700	270,000	1,204	1,160
サービス	3.21	350	109	235,231	240,000	1,162	1,084
保安	6.00	24	4	198,375	0	1,170	0
農林漁業	0.93	14	15	250,000	230,000	0	0
生産工程	2.56	87	34	216,455	208,333	1,010	1,010
輸送運転	1.81	96	53	233,754	235,000	1,304	1,105
建設採掘	3.00	57	19	239,194	270,000	0	0
運搬清掃	1.08	128	118	195,062	205,000	1,105	1,075

資料）管内の雇用失業情勢（岩内公共職業安定所）

注1）新規学卒を除き、パートタイムを含む常用の雇用状況

岩内町の将来人口の推計と分析

将来人口推計

■推計方法

- ・年齢別人口の加齢に伴って生じる年々の変化を、その要因（出生、死亡、移動）ごとに計算する「コーホート要因法」により、国から提供された「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和6年6月版）」を使用して推計
- ・基準人口は、2020年の国勢調査人口
- ・出生に関する仮定は、2020年の全国子ども女性比（0-4歳人口の20-44歳女性人口に対する比）と本町の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして仮定
- ・死亡に関する仮定は、64歳以下では、全国と都道府県の2015年から2020年の生存率の比から算出される生存率を一律に適用し、65歳以上では、上述に加えて、北海道と本町の2015年から2020年の生存率の比から算出される生存率を適用
- ・移動に関する仮定は、2015年から2020年の国勢調査等に基づいて算出された移動率を適用

■推計区分

①社人研推計準拠

社人研推計と同様に、社会増減率は直近値（2020年値）を用いたが、社人研と同様に移動傾向から大きく乖離している一部の増減率を調整。

②出生率上昇（北海道の推計と同じ数値を適用）

「①社人研推計」を元に、2030年に合計特殊出生率1.80（国民希望出生率）、2040年に2.07（人口置換水準）となるよう遡増するとして推計（2040年以降の合計特殊出生率は2.07を維持）。

③出生率上昇+流出入均衡

「②出生率上昇」を元に、2040年の段階で本町全体の流出入（社会増減）が均衡するとして推計（各年齢階層のプラス幅合計とマイナス幅合計が2040年時点で合致）。

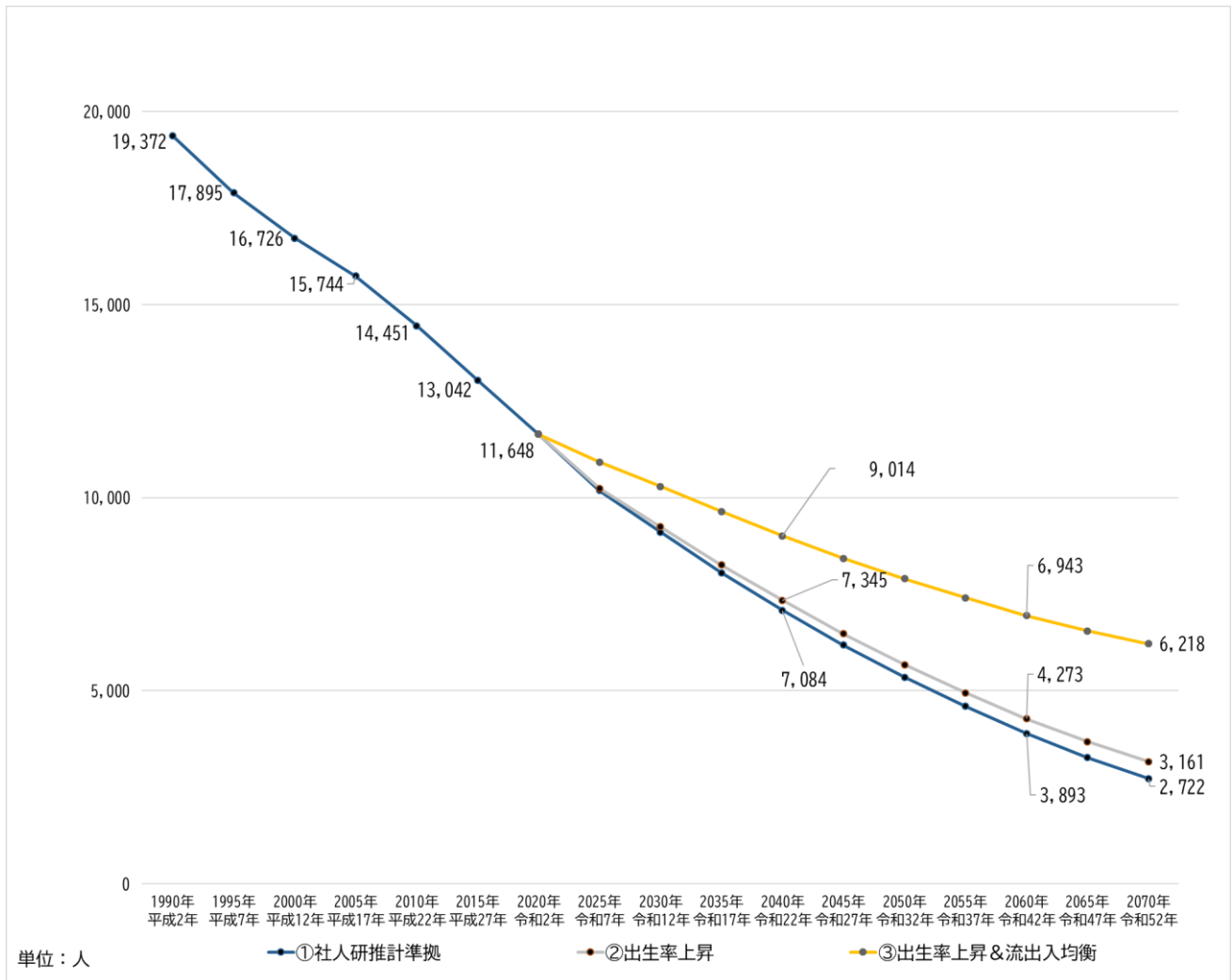
■推計結果概観

次のページの各推計結果の推移を見ると、推計の基準年となる2020年の人口は11,648人となり、「①社人研推計準拠」では2040年が7,084人、2060年が3,893人で、2020年対比ではそれぞれ60.8%、33.4%となります。

「①社人研推計準拠」では合計特殊出生率を1.33（本町の実績値）と設定していますが、これを2030年1.80、2040年2.07と設定したのが「②出生率上昇」であり、2040年が7,345人、2060年が4,273人で、2020年対比ではそれぞれ63.0%、36.7%となります。

「③出生率上昇+流出入均衡」は、「②出生率上昇」を元に、2040年の段階で本町全体の流出入（社会増減）が均衡するものとして推計し、2040年が9,014人、2060年が6,943人で、2020年対比ではそれぞれ77.4%、59.6%となります。

■ 各推計結果の推移 ■



注1) 2020年は、国勢調査

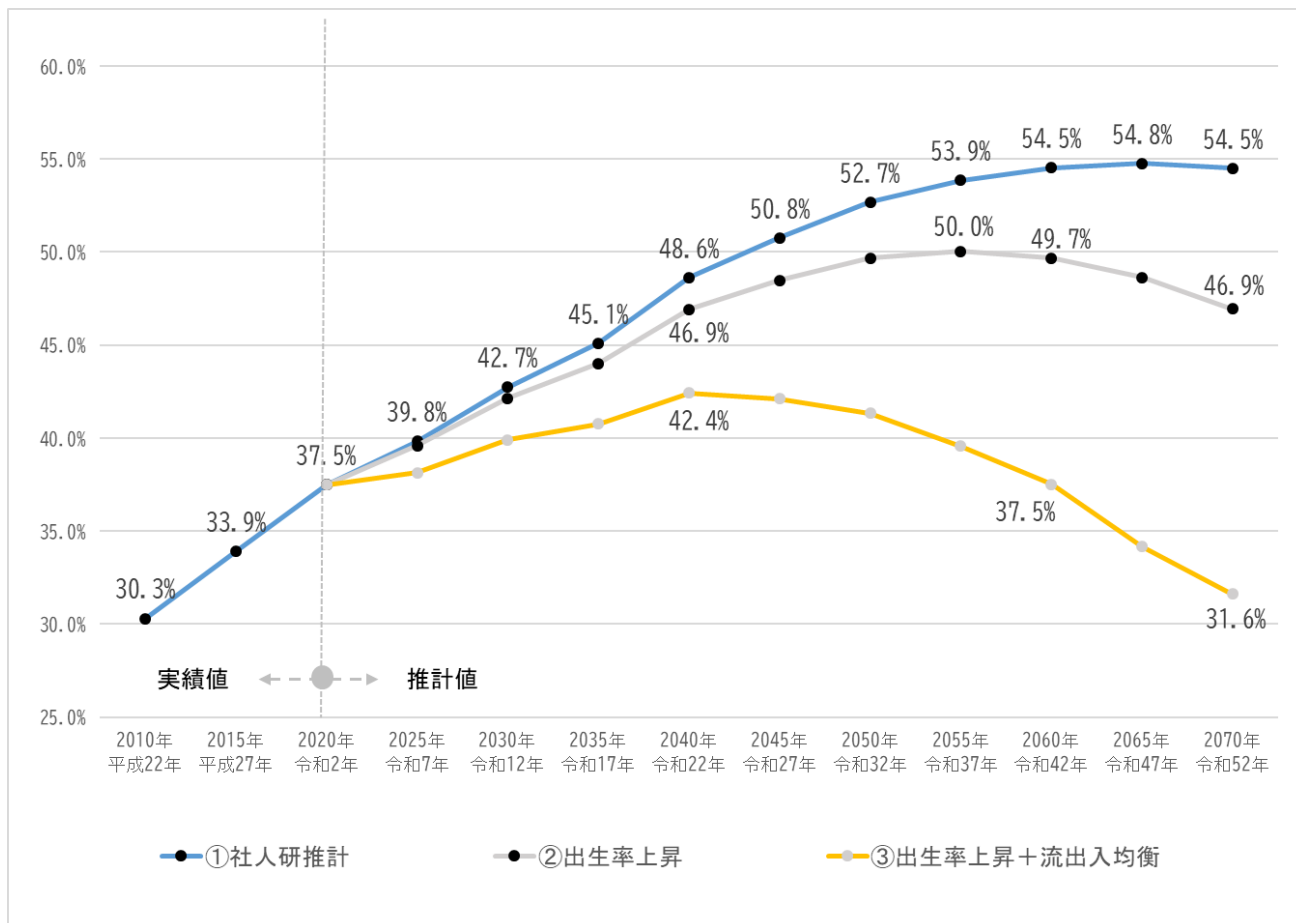
単位: 人	2020年 令和2年	2025年 令和7年	2030年 令和12年	2035年 令和17年	2040年 令和22年	2045年 令和27年	2050年 令和32年	2055年 令和37年	2060年 令和42年	2065年 令和47年	2070年 令和52年
①社人研準拠	11,648	10,187	9,111	8,058	7,084	6,182	5,353	4,596	3,893	3,267	2,722
②出生率上昇	11,648	10,245	9,243	8,259	7,345	6,475	5,677	4,948	4,273	3,678	3,161
③出生率上昇 +流出入均衡	11,648	10,924	10,290	9,640	9,014	8,429	7,898	7,407	6,943	6,547	6,218

また、これら推計結果の老年（65歳以上）人口比率を見ると、「①社人研推計準拠」では増加傾向にあり、2040年に48.6%となり、2060年には54.5%となっています。

「②出生率上昇」では、2055年に50.0%となりますが、その後下降して、2060年には49.7%、2070年には46.9%まで減少します。

「③出生率上昇+流出入均衡」では、ピーク値が下がり、2040年に42.4%となりますが、その後下降して、2060年には37.5%、2070年には31.6%まで減少します。

■ 老年人口比率の推移 ■



注1) 2020年の国勢調査を基準に推計

人口の変化が岩内町に与える影響

■雇用について

- ・ 総人口・生産年齢人口の減少は、地域の雇用に大きな影響を与えます。事務系職種への求人の偏りがある一方、サービス・専門技術・輸送運転といった業種では人手不足が顕著です。
- ・ 農業・漁業の後継者不足は深刻な状況であり、第1次産業の衰退は、地域活力の低下を招くことが懸念されます。
- ・ 医療・福祉サービスの需要は依然として高く、看護師や介護福祉士などの人材は慢性的に不足しています。医療・福祉分野については今後も需要拡大が見込まれ、地域における各種サービスの維持が質・量ともに困難になっていくこと、また、若年層や現役世代の医療費負担の増加が懸念されます。
- ・ 地域全体では雇用の場が足りずに、若年層の札幌圏などへの進学・就職、ニセコ町や倶知安町への町外通勤や転出が懸念されます。

■産業について

- ・ 商業については、町民が町外などで相当額の買い物をしている現状があり、加えて、卸・小売事業者の高齢化や担い手不足により、商店街の衰退は、深刻な状況に陥る懸念があります。
- ・ 商店街の衰退は、地域活力の低下を招くとともに日常生活の利便性を大きく低下させ、結果として、地域からの人口流出を招くことが懸念されます。
- ・ 交流人口や関係人口の増加は、商業や各種サービス業などの底上げを図り、食と観光による地元産業への好影響が期待できます。

■行政や公共施設などについて

- ・ 公共施設の数や機能は余剰化していくこととなります。総量縮減に向け課題などを予め整理し、財政負担の減少や行財政改革推進に繋げていく必要があります。
- ・ 行政サービスや公共施設などについて本町が単独で維持・運営すべきものなのか、近隣町村との連携による集約化やスリム化が図れないかといった視点も更に必要になります。
- ・ 税収は、生産年齢人口の減少や高齢化の進行に伴う非就業者の増加等により減少し、行財政を取り巻く環境は更に厳しくなることが懸念されます。
- ・ 今後の北海道横断自動車道（後志自動車道）共和 IC の開通や北海道新幹線の倶知安駅開業などによる交流人口の増加を見据え、北海道や近隣町村との広域的な連携の強化が重要です。

岩内町の将来人口の目標設定

■将来人口の目標設定

以上の検討から、本人口ビジョンでは、以下のとおり目標人口を設定します。

本町の2040年(令和22年)人口を**9,014人**、2060年(令和42年)人口を**6,943人**とする

■目標設定の理由

本町の現在の出生率や社会増減に着目した厳しい現状認識を踏まえる

- ・現状と乖離した目標ではなく、今後の取り組み次第で十分に達成可能

出生率は、国や北海道の取り組みなどに加え、本町独自の施策を展開し、2030年(令和12年)に1.80、2040年(令和22年)に2.07を実現する

10代後半から20代にかけての人口流出の対策

- ・進学等による転出回避は実質的に困難であることから、学校との連携・協働、地元企業の理解、郷土愛の醸成などにより、UIJターンの増加を目指す。

※ Uターン「再び生まれ育った故郷に移住すること」

Iターン「故郷にはない要素を求めて、故郷とは別の地域に移住すること」

Jターン「故郷にほど近い地方に移住すること」

2040年までに流出入均衡(転出転入の均衡)を達成する

- ・2023年時点で見ると、流出超過が30人で十分達成可能な目標と考えられます。

今後の検討の視点

人口減少の課題に取り組む基本的視点として、次の3点を設定します。

- 出生数の減少
- 人口の流出
- 地域経済への影響(経済規模の縮小)

■人口減少が本町にもたらす影響

このような視点から特に本町では、次の3点到配慮する必要があります。

- | | |
|---------------|--------------------|
| ① 若年層や女性人口の減少 | ⇒ 子どもの減少 |
| ② 生産年齢人口の減少 | ⇒ 人手不足、後継者不足、税収の減少 |
| ③ 高齢人口比率の増加 | ⇒ 医療費や介護給付費の負担の増加 |

■ 具体的な検討項目

○ 雇用などの面からの検討

産業を元気にし、安定した雇用を創出するためには、地域特性を活かした、生産性の高い稼ぐ地域を実現し、安心して働ける環境を整備することが重要です。

- ・ 安定的な漁業経営の確立（増養殖や6次産業化等の取組）
- ・ 水産業を核にした商工連携の促進（地域資源の高品質化やブランディング）
- ・ 特色ある製造業の育成や誘致（深層水の利活用による付加価値向上・利用企業の拡大）
- ・ 地産地消など町民の域内消費を活発化させる商業活性化の取組
- ・ 若年層と女性を対象とした就労支援
- ・ 起業や事業承継への支援

○ 交流促進などの面からの検討

新しい人の流れをつくるため、移住・定住の推進、「交流人口」「関係人口」の創出・拡大、地域資源を活かした個性あふれるまちづくり、観光施策の充実などが重要です。

- ・ 移住・定住施策の推進
- ・ ふるさと納税の推進や、東京ふる里岩内会・岩内高校同窓会との交流
- ・ 町の特徴（歴史文化・海と山・食など）を生かした観光施策の充実・強化

○ 子育て支援などの面からの検討

地域や社会全体が子育て中の保護者に寄り添い、支えることで、保護者が子育てに対する不安や負担ではなく、喜びや生きがいを感じることができ、子どもたちが健やかに成長することができる地域社会の実現を目指すことが重要です。

- ・ 質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援の実施（計画的な基盤整備）
- ・ 子どものライフステージに応じた切れ目のない子育てサービスの提供
- ・ 仕事と子育ての両立に係る支援や、経済的負担感の軽減支援

○ 生活環境などの面からの検討

豊かな暮らしを支える安全・安心なまちづくりには、まちの機能の充実、医療・福祉サービス等の機能の確保が重要です。

- ・ 誰もが暮らしやすい・質の高い暮らしのためのまちづくりの視点
- ・ 日常生活におけるサービス機能の維持・確保
- ・ 地域における防災・防犯・交通安全の確保

